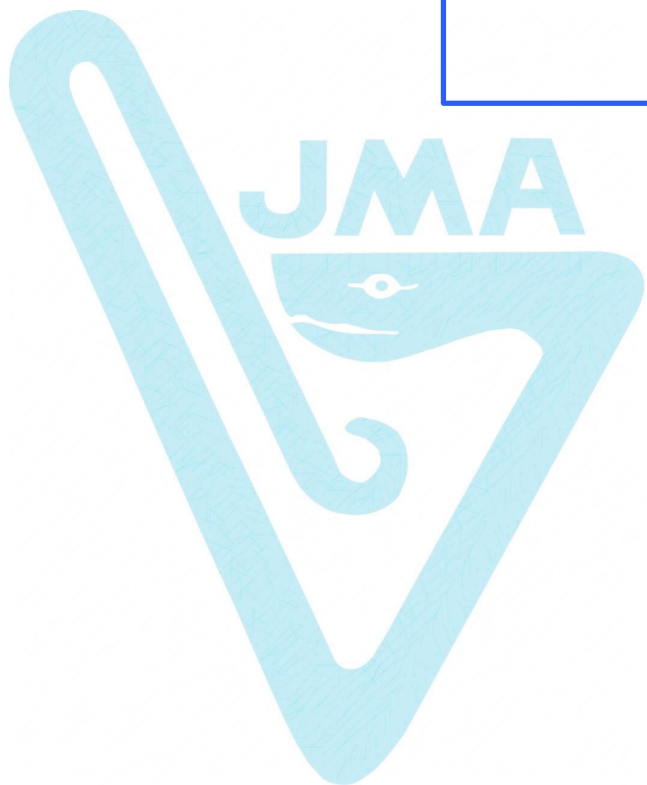


令和7年 病院の緊急経営調査 結果

-令和5年度、6年度実態報告-

定例記者会見

令和7年10月22日
公益社団法人 日本医師会



調査概要

目的

- 令和5年度、6年度の2年度分の病院の収支状況を把握し、次期診療報酬改定の議論に備える

概要

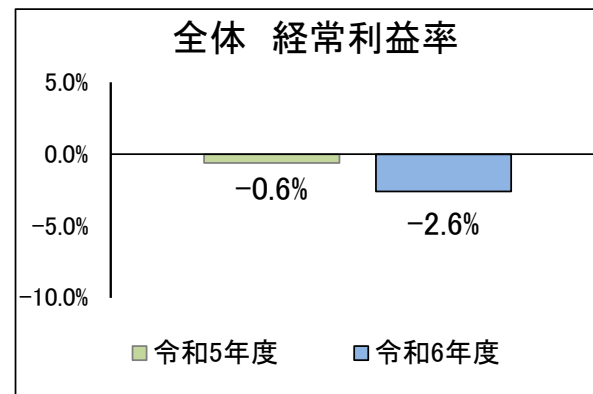
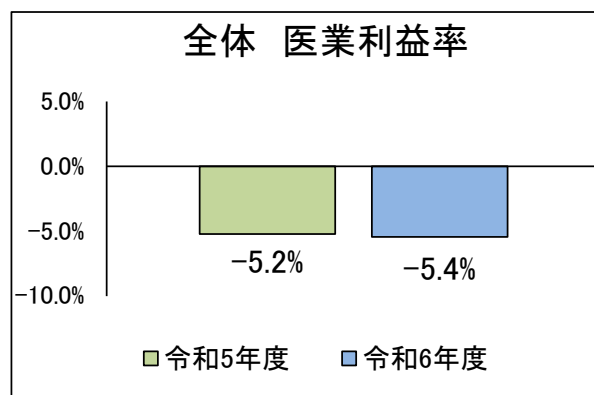
- 調査対象 日本医師会A1会員の病院管理者（院長） n=4,826
- 調査時期 令和7年6月21日～7月31日
- 調査手法 Web調査と郵送調査の併用
- 調査内容 令和5・6年度の2年度分の収支、病院種別、病床機能、入院料、患者数など
- 回収数 回収数 1,318 有効回答数 1,211(25.1%)

詳細は日医総研ワーキングペーパー「令和7年 病院の緊急経営調査」（10月中に公開予定）

ご回答くださいました病院の先生方、スタッフの皆様に深謝申し上げます。

1. 病院全体 利益率と赤字割合（令和5年度→6年度）

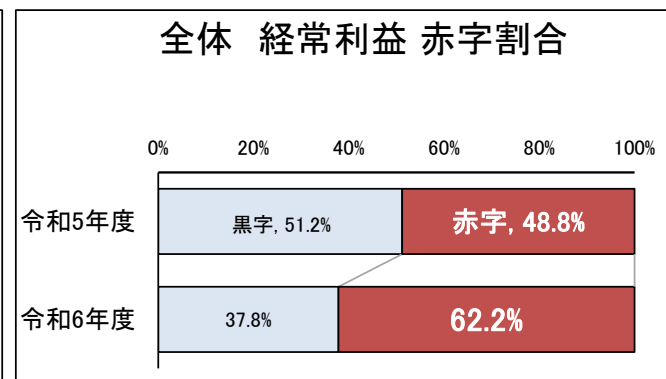
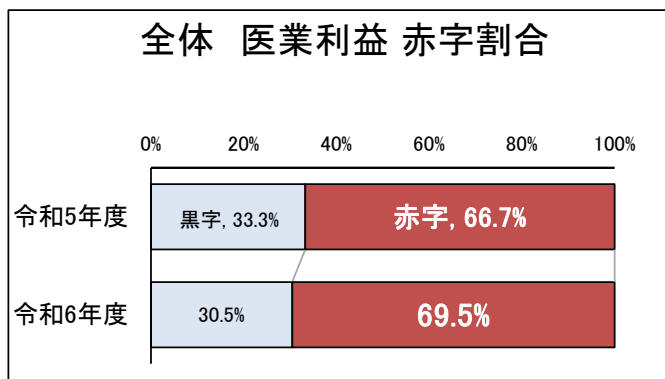
- ・ 病院全体の令和5年度の医業利益率は-5.2%で、令和6年度はさらに悪化して-5.4%であった。
- ・ 経常利益率は-0.6%から-2.6%に大幅に悪化した。経常利益の赤字額は前年度の4倍超の-1億640万円となった。
- ・ 医業利益の赤字割合は66.7%から69.5%に増加、経常利益の赤字割合は48.8%から62.2%に大幅に増加した。



全体 損益計算書（施設当たり）

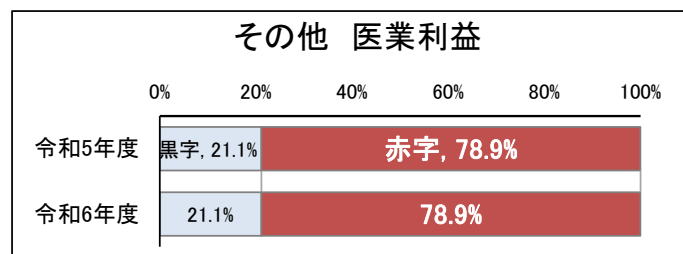
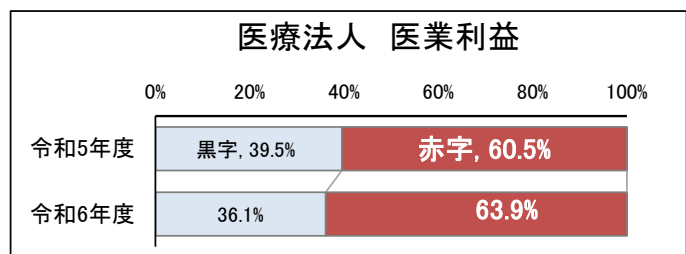
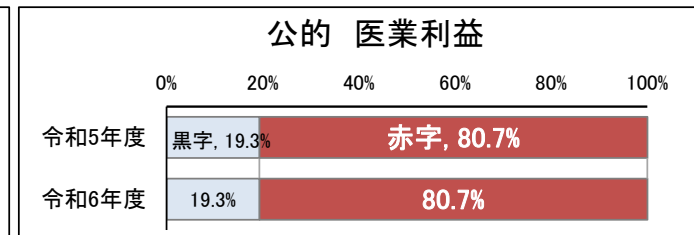
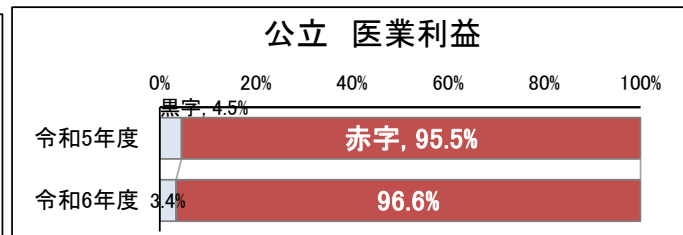
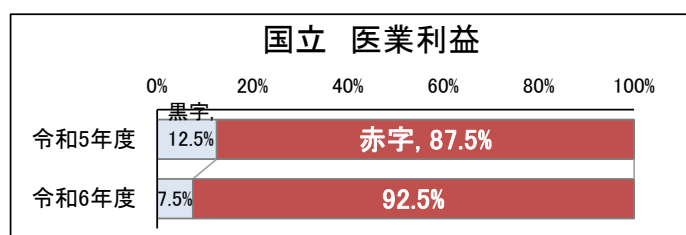
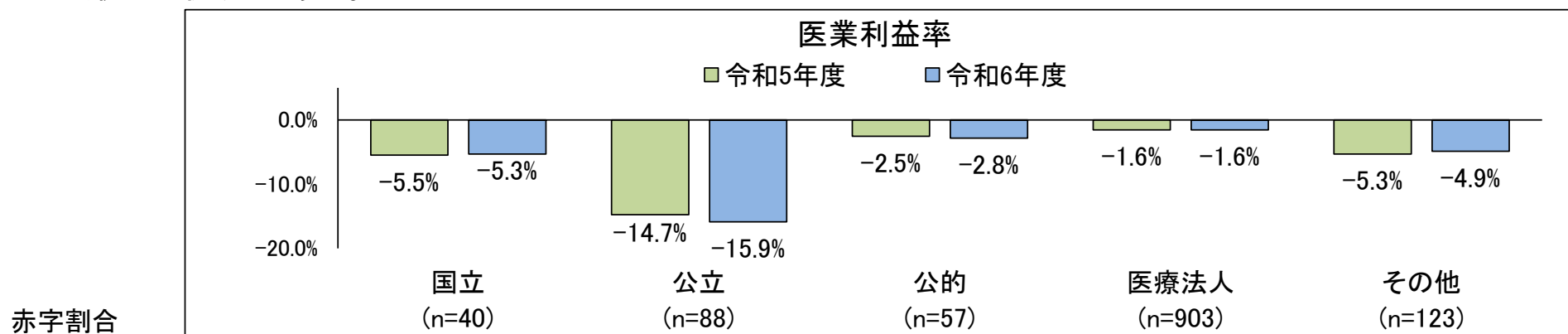
（千円）

	全体 (n=1,211)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	3,999,055	100.0%	4,101,685	100.0%	102,630	2.6%
入院収益	2,725,894	68.2%	2,823,586	68.8%	97,692	3.6%
外来収益	1,081,790	27.1%	1,084,120	26.4%	2,329	0.2%
医業費用	4,207,755	105.2%	4,324,798	105.4%	117,043	2.8%
医業利益	-208,700	-5.2%	-223,113	-5.4%	-14,413	
その他の収益	251,851	6.3%	182,958	4.5%	-68,893	-27.4%
その他の費用	67,300	1.7%	66,241	1.6%	-1,060	-1.6%
経常利益	-24,149	-0.6%	-106,396	-2.6%	-82,247	
病床数	198	-	197	-	-1	-



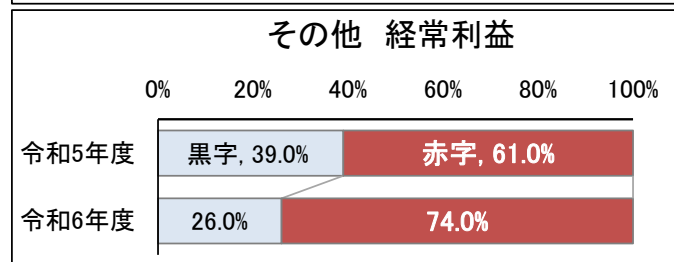
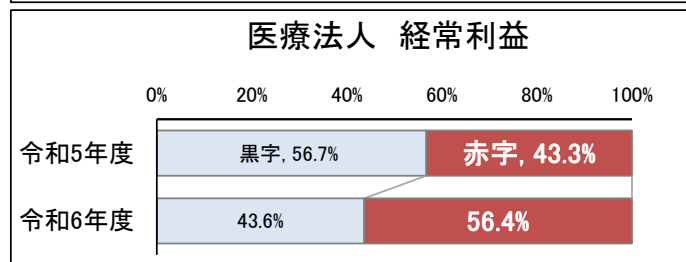
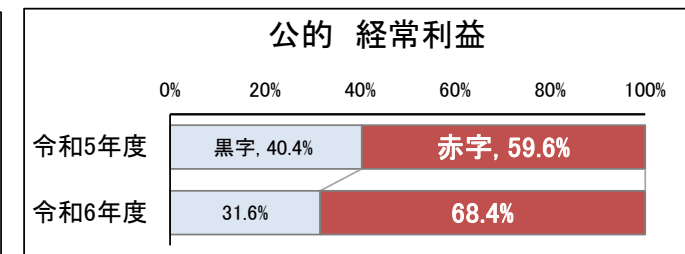
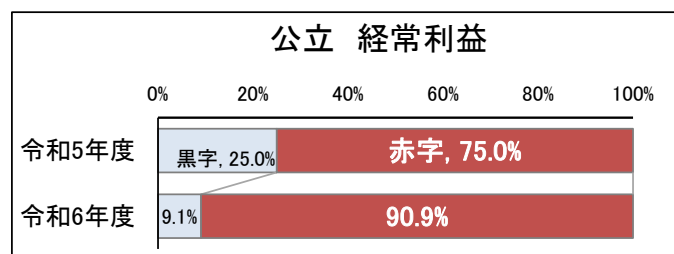
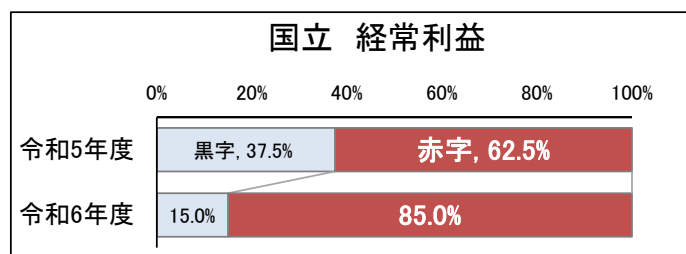
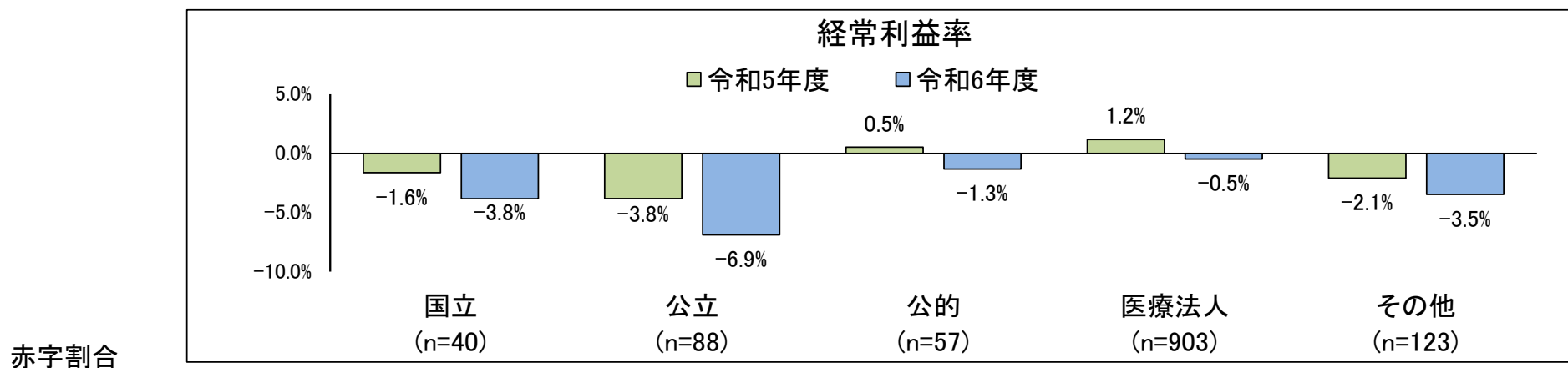
2. 開設主体別 医業利益率と赤字割合（令和5年度→6年度）

- いずれの開設主体の病院も医業利益率はマイナスであった。公立病院は-14.7%から-15.9%に悪化した。医業費用が医業収益を上回る危機的状況である。
- 令和6年度の医業利益の赤字割合は、国立92.5%、公立96.6%、医療法人も63.9%が赤字で、公私ともに極めて厳しい状況にある。



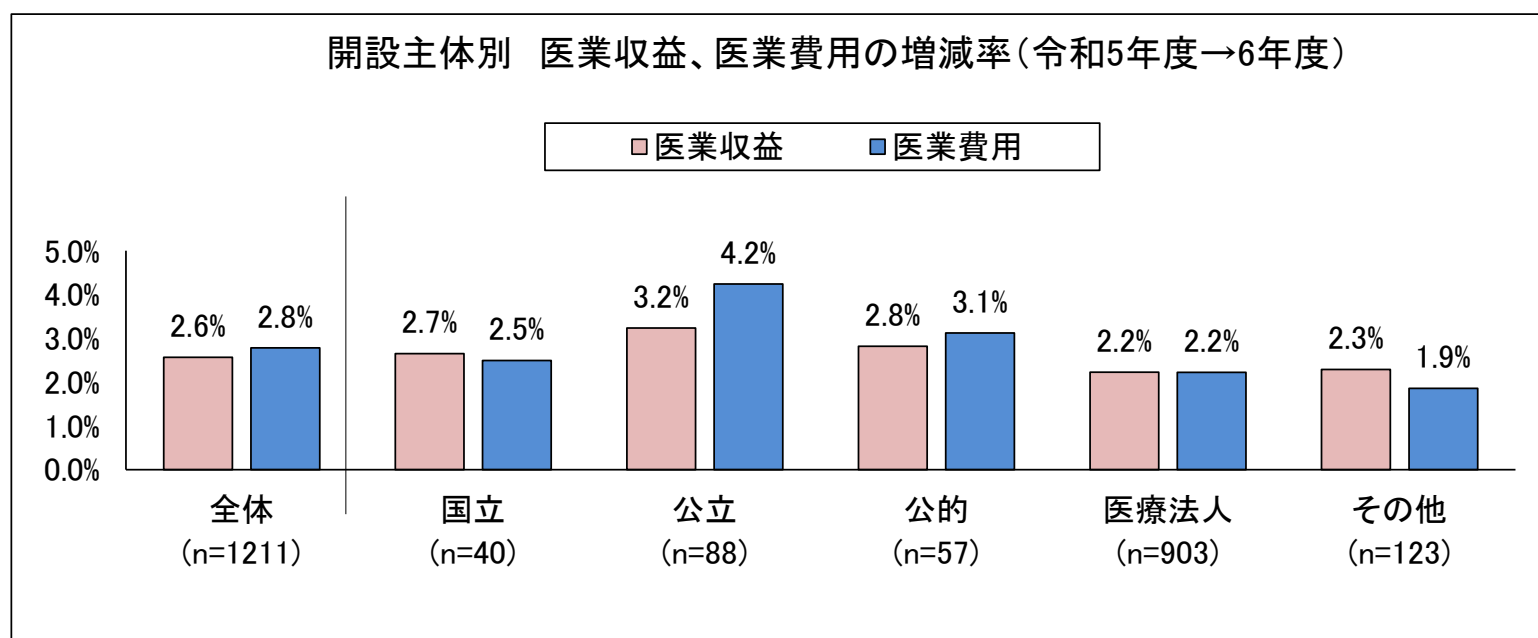
開設主体別 経常利益率と赤字割合（令和5年度→6年度）

- 開設主体別の経常利益率は対前年度で大きく悪化し、令和6年度はいずれの開設主体もマイナスとなった。医療法人は56.4%が赤字となった。
- 令和6年4月のコロナ関連補助金等の廃止で、経常利益の赤字割合は大幅に増加した。



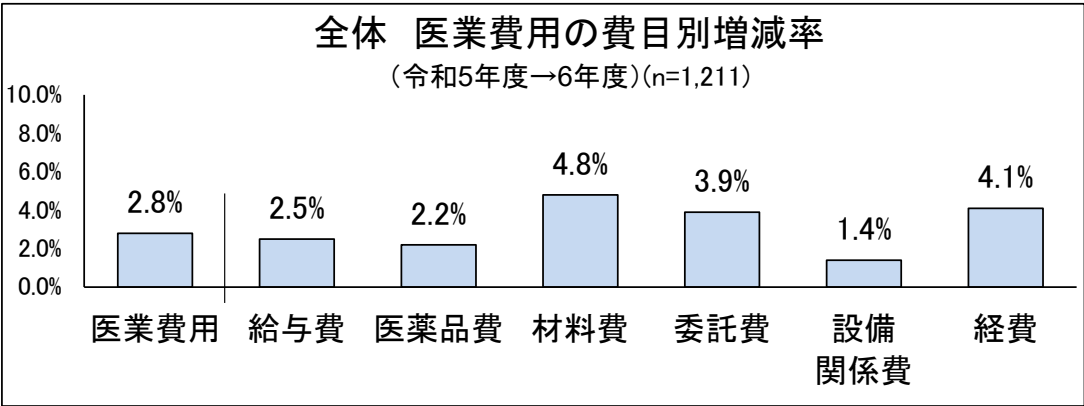
医業収益と医業費用 増減率 - 全体、開設主体別

- 全体の医業収益は対前年度で2.6%増加、医業費用は2.8%増加し、増収減益であった。物価高騰・人件費上昇の影響を大きく受けている。
- 医療法人は医業収益と医業費用の伸びが同率で、これは、2年連続の赤字で借入も困難となり、さまざまな費用を抑制せざるを得ない状況と推察される。



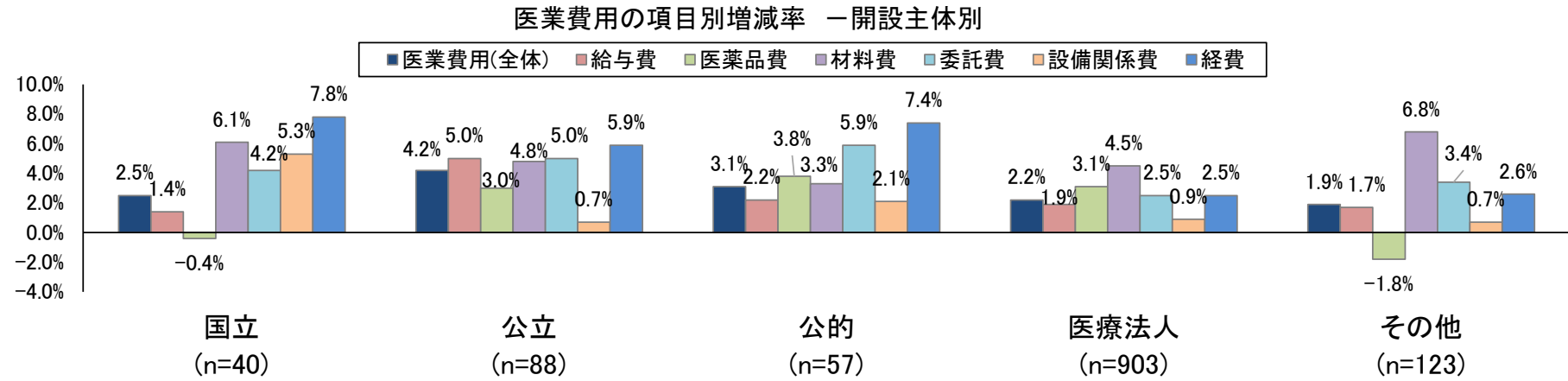
医業費用の費目別増減率 -全体、開設主体別

- 給与費は対前年度で2.5%増、材料費は4.8%増、委託費は3.9%増、経費は4.1%増であった。
- 特に、給与費、材料費の増額が経営をさらに圧迫している状況である。



全体 損益計算書（施設当たり） n=1,211 (千円)

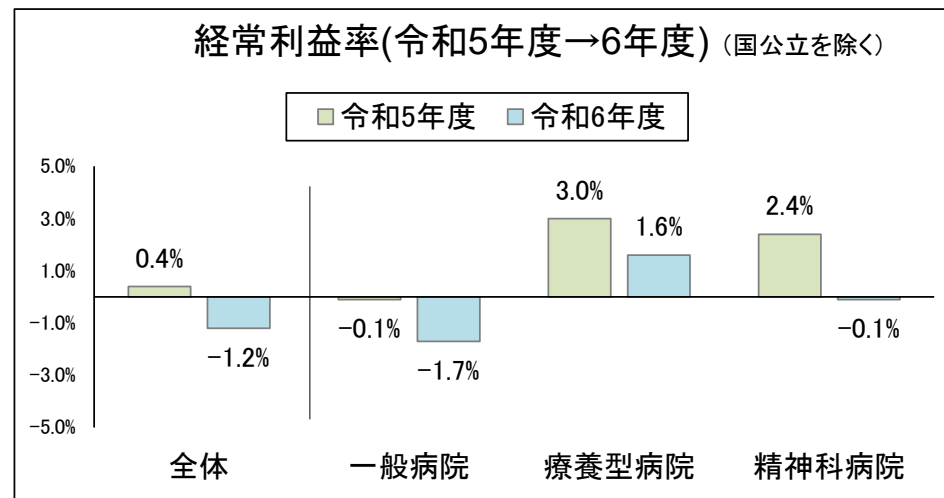
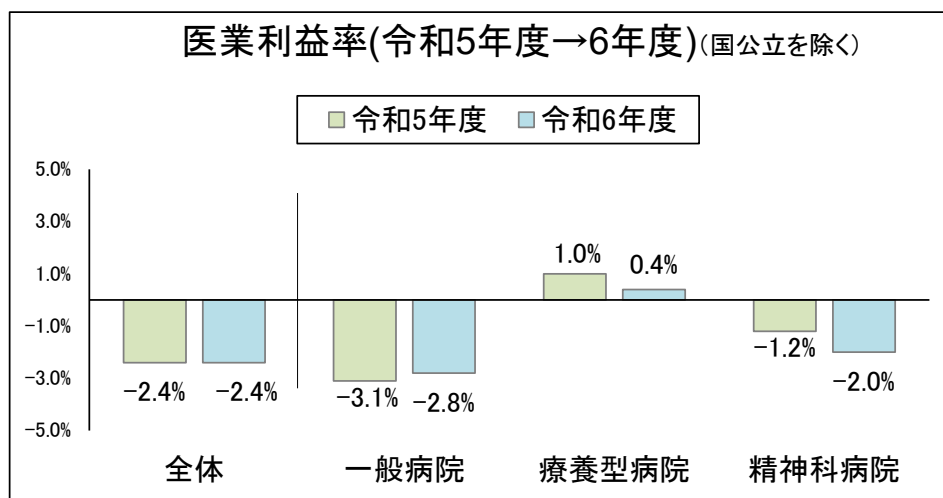
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合%	金額	割合%		
医業収益	3,999,055	100.0%	4,101,685	100.0%	102,630	2.6%
医業費用	4,207,755	105.2%	4,324,798	105.4%	117,043	2.8%
給与費	2,199,126	55.0%	2,254,099	55.0%	54,973	2.5%
医薬品	575,737	14.4%	588,266	14.3%	12,528	2.2%
材料費	418,257	10.5%	438,485	10.7%	20,228	4.8%
委託費	289,600	7.2%	301,029	7.3%	11,429	3.9%
うち人材委託費	56,504	1.4%	59,869	1.5%	3,365	6.0%
設備関係費	379,811	9.5%	385,181	9.4%	5,369	1.4%
うち減価償却費	219,927	5.5%	221,133	5.4%	1,206	0.5%
経費	253,094	6.3%	263,355	6.4%	10,262	4.1%



「経費」には福利厚生、交通費、水道光熱費、租税公課などを含む。

3. 病院類型別 利益率と赤字割合（国公立除く）

- 一般病院、精神科病院、療養型病院いずれも厳しい経営状況で、特に一般病院が最も利益率が低い。
- 療養型病院の令和5年度経常利益率は3.0%であったが、一般病院、精神科病院と同様、令和6年度は1.6%に低下した。経常利益率の赤字割合は51.1%であった。
- 精神科病院は令和6年度に経常利益率がマイナスに転じ、赤字割合は56.8%であった。



赤字割合

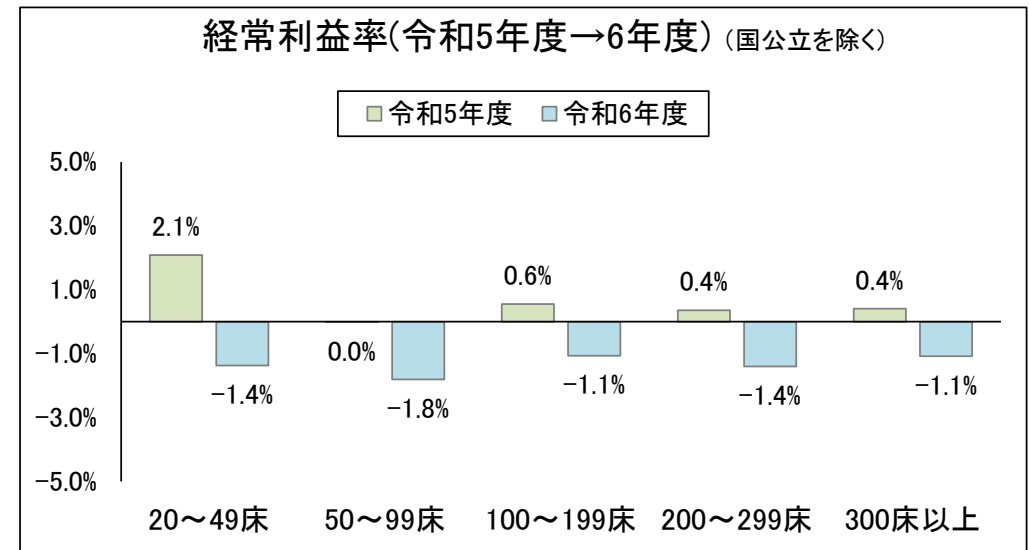
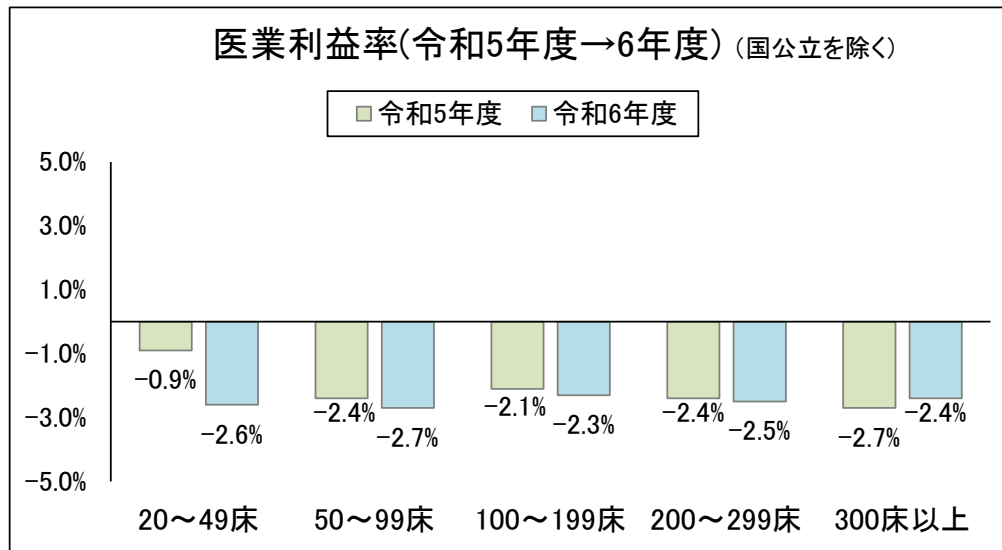
令和年度	全体 n=1,083		一般病院 n=589		療養型病院 n=276		精神科病院 n=199	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
医業利益 赤字割合	63.6%	66.5%	69.3%	71.0%	51.1%	56.5%	62.3%	65.3%
経常利益 赤字割合	46.2%	59.0%	50.9%	63.0%	38.4%	51.1%	40.7%	56.8%
平均病床数	178	177	182	181	118	117	234	232

その他n=19はn数が少ないため非表示

※病院類型の「一般病院」は全病床に占める一般病床の割合が50%以上、「療養型病院」は全病床に占める療養病床の割合が50%より多い、「精神科病院」は全病床に占める精神病床が80%以上

4. 病床規模別 利益率と赤字割合（国公立除く）

- 病床規模別にみても、小規模、大規模に関わらず経常利益率が1.5～3ポイント低下し、経常利益の赤字割合はいずれも大きく悪化した。

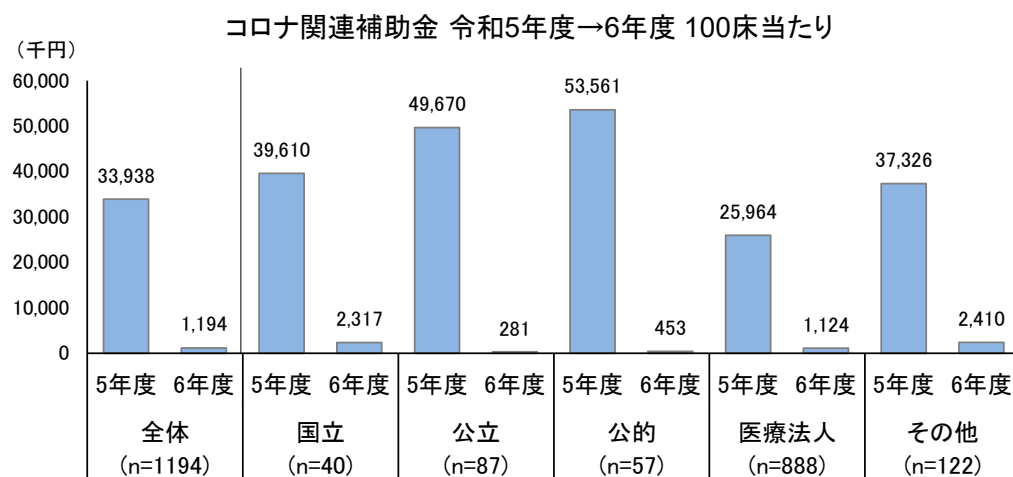


赤字割合		20床～49床 n=117		50～99床 n=259		100床～199床 n=393		200床～299床 n=144		300床～ n=170	
	令和年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
	医業利益 赤字割合	63.2%	65.8%	62.2%	68.3%	63.9%	65.1%	56.3%	63.9%	71.8%	69.4%
	経常利益 赤字割合	47.0%	61.5%	45.9%	61.0%	46.8%	56.5%	44.4%	55.6%	45.9%	62.9%
	平均病床数	39	37	76	75	150	149	246	244	436	435

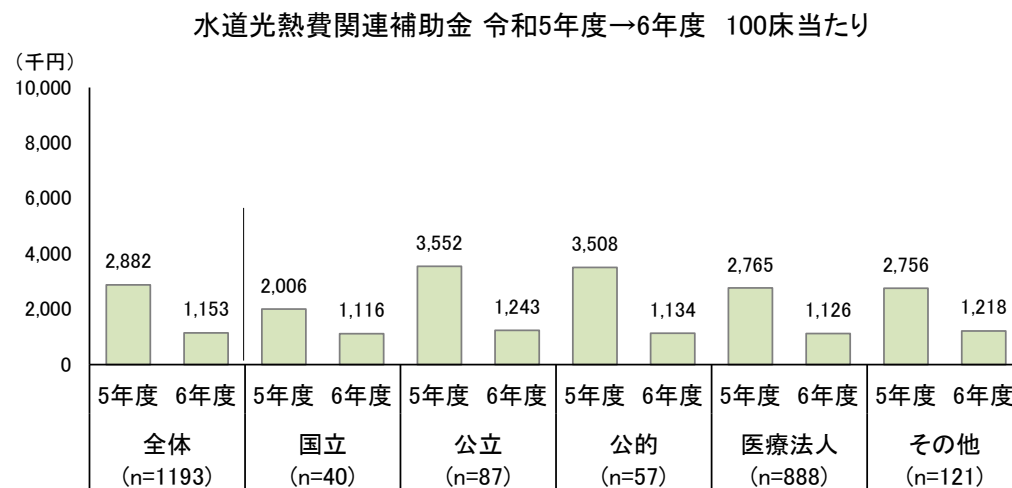
5. 補助金 ―コロナ関連補助金・水道光熱費関連補助金

- コロナ関連補助金や水道光熱費関連補助金等の廃止・減額の影響は大きい。病院全体ではコロナ関連補助金が令和5年度の100床当たり3,393万円から令和6年度には119万円に激減した。

コロナ関連補助金 100床当たり

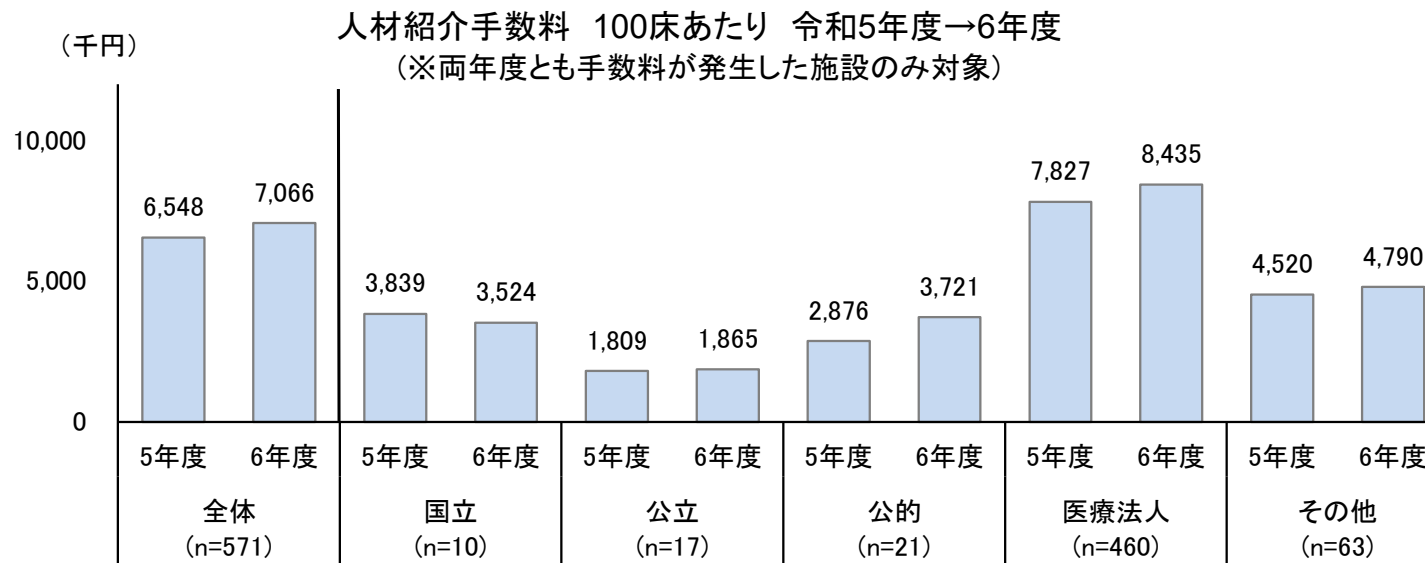


水道光熱費関連補助金 100床当たり



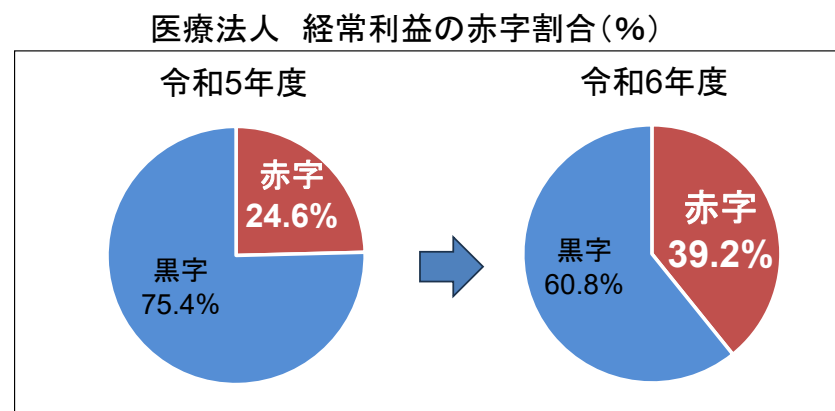
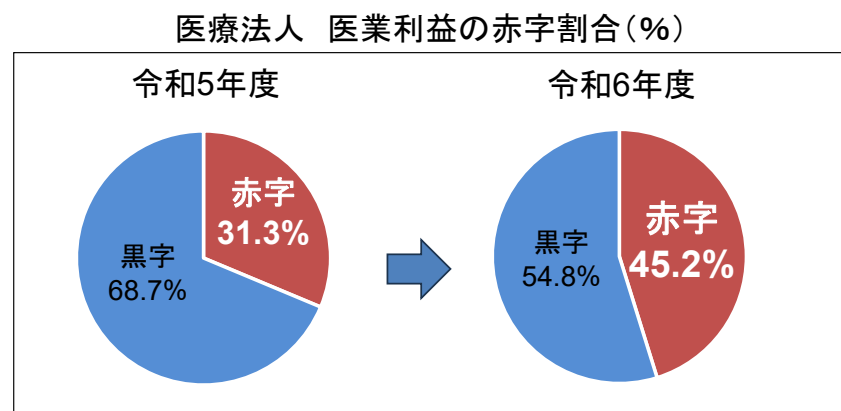
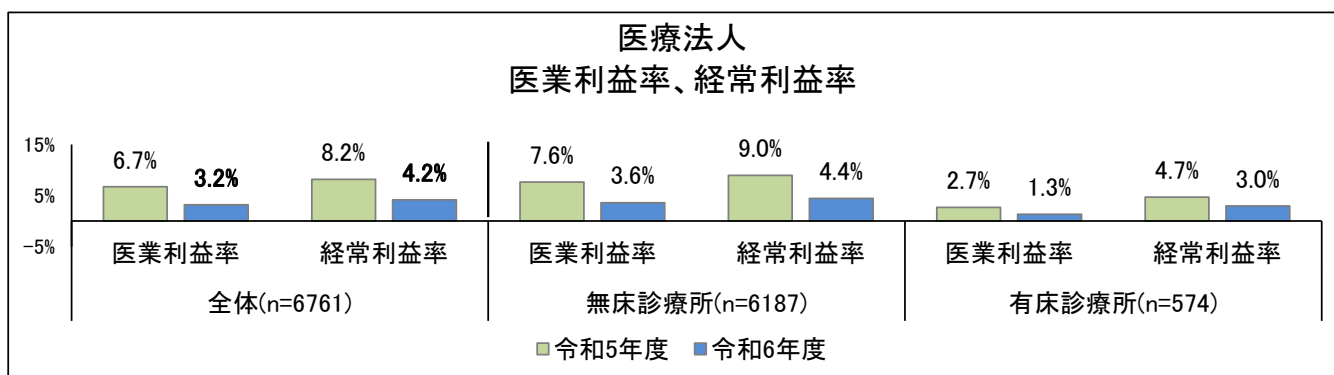
6. 委託費 一人材紹介手数料

- 医療人材の確保のため、人材紹介会社に人材紹介手数料を支払っている病院の100床当たりの手数料は、令和5年度から6年度にかけて654.8万円から706.6万円に増加(+7.9%)した。
- 特に、医療法人での負担は大きく、令和6年度の100床当たり平均は843.5万円であった。



【参考】診療所の経営 - 令和7年9月17日定例記者会見より

- 令和6年度の診療所の経営も前年度から大幅に悪化した(減収減益)。医療法人の令和6年度の医業利益率は3.2%、経常利益率は4.2%でいずれも前年度から半減した。医業利益の赤字は45.2%、経常利益の赤字は39.2%であった。
- 診療科や地域に関わらず経営が悪化しており、また、直近の決算期ほど利益率が低く、経営環境の悪化が顕著に進んでいる。このままでは、令和7年度は診療所医療法人の半数が経常利益赤字となることも予想される。診療所は小規模であり、多くが事業の継続を断念することになる。



まとめ

- 病院はコロナ以前から厳しい経営状態にあったが、近年の急激な物価高騰・人件費上昇の影響で、医療費用の伸びが医療収益の伸びを上回り、経営悪化がさらに進行し、まさに危機的状況である。
- 病院全体の医療利益率は前年度-5.2%から-5.4%に、経常利益率は-0.6%から-2.6%に悪化。医療利益の赤字割合は全体で69.5%、経常利益の赤字割合は62.2%であった。物価高騰・人件費の上昇に加え、コロナ関連補助金等の廃止の影響により、国立病院の経常利益赤字割合は85.0%、公立90.9%、公的68.4%、医療法人56.4%で、極めて厳しい経営状況である。
- このままの状態では、多くの病院や診療所は立ち行かなくなり、患者さんを守る地域医療の崩壊につながる。過度の適正化を行うのではなく、早期の補助金ならびに期中改定、コスト増に見合った診療報酬上の評価、入院料の手当てを緊急に行うことが必須であり、医療機関の経営安定化を国に強く求めている。

【添付】回答施設

全体 n=1,211

全体	
回答数	%
1,211	100.0

開設主体 n=1,211

国立		公立		公的		医療法人		その他	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
40	3.3	88	7.3	57	4.7	903	74.6	123	10.2

国立 : 国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構（労災）、独立行政法人地域医療機能推進機構
 公立 : 都道府県、市町村、地方独立行政法人
 公的 : 済生会、厚生連、日赤、社会保険関係法人（健康保険組合・連合会、共済組合・連合会、国民健康保険組合）
 医療法人 : 医療法人社団、医療法人財団、社会医療法人
 その他 : 公益法人、一般法人＋社会福祉法人、学校法人、医療生協、会社、個人など

病院類型（令和6年度） n=1,211

一般病院		療養型病院		精神科病院		その他の病院	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
711	58.7	278	23.0	202	16.7	20	1.7

一般病院 : 全病床に占める一般病床の割合が50%以上
 療養型病院 : 全病床に占める療養病床の割合が50%より多い
 精神科病院 : 全病床に占める精神病床が80%以上

病床規模（令和6年度） n=1,211

20～49床		50～99床		100～199床		200～299床		300～499床		500床以上	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
120	9.9	264	21.8	413	34.1	163	13.4	179	14.8	72	5.9

- 本調査では、事業年度の定義を以下としている。
 - 令和5年度は令和5年4月～6年3月（2023年4月～24年3月）の間に終了する年度、個人立は令和5年
 - 令和6年度は令和6年4月～7年3月（2024年4月～25年3月）の間に終了する年度、個人立は令和6年
- 病院として介護事業を実施している施設では介護収益も含めた合計を「医業収益」としている。また、介護に係る費用も含めて「医業費用」としている。